施策評価シート

評価実施年度: 平成30年度

事務事業所管部局長 (幹事部局)

地域振興部長 穐葉 寛佳

雷話番号

0852-22-5080

①施策の目的等

|施策Ⅱ-5-2 小さな拠点づくり 施策の名称

目的 中山間地域に今後も安心して住み続けることができるよう、県・市町村・県民の力を結集して「小さな拠点づくり」を進めます。

②成果参考指標の目標(実績)と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
「小さな拠点づくり」を 進めている公民館エリア 数(累	目標値	59.0	77.0	102.0	126.0	150.0	エリア	機能・サービスの集約化に向けた実践活動を開始する公民館エリア数(累計)	目標値	0.0	13.0	26.0	38.0	50.0	エリア
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	59.0	93.0	102.0					実績値	0.0	12.0	25.0			
	達成率	100.0	120.8	100.0	_		%		達成率	_	92.4	96.2	_		%
	目標値	3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	事業者		目標値						
地域資源を活かした特産 品開発に積極的に取り組 む事業者	取組目標値			19.0	24.0	29.0			取組目標値						
	実績値	9.0	14.0	23.0					実績値						
	達成率	300.0	233.4	121.1			%		達成率	_	_	_	_		%

平成28年度~平成31年度

定性目標

成果参考指標の実績 等の補足説明(任意 記載)

- ○「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数について 小さな拠点づくりを進めるための"計画"を策定した地域、又は計画に基づく実践活動を行っている地域。 ○機能・サービスの集約化に向けた実践活動を開始する公民館エリア数について
- ・「住み続ける中山間地域生活サポート事業」を活用したエリアのうち、「生活機能の確保」に取り組んでいる地域。 ○地域資源を活用した特産品開発に積極的に取り組む事業者数について
- フミュニティビジネス育成支援事業を活用した事業者のうち新商品が開発、又は開発に向けた道筋がついた事業者。 ※取組目標値設定理由:29年度には当初目標がほぼ達成見込みとなったことから目標値の上方修正を行った。

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的 に対する現状 (客観的事実・データなどに

基づいた施策の現状や取組状

のは、ボラネのと思めたといてはない。 買い物支援や高齢者の見守り等の生活機能の確保に取り組む地域、活動拠点となる施設の整備を行う地域への支援を行った(13エリア)。 商品開発等に精通した講師による個別相談会等を通し、地域のスモールビジネス等に関心を持ち、取り組んでいる事業者への支援を行った。 (14事業者が事業を活用、うち、9事業者で新商品が開発、又は開発に向けた道筋がついた。)

4総合的な評価

O 4-0-		
	判断	その理由
評価時点での総合的な評価		・236の全ての公民館エリアを訪問し、地域の方々に対して「小さな拠点づくり」に係る説明などを行うとともに、地域の困りごとや課題を伺いながら、必要に応じて住民の話し合いに加わるといった活動を繰り返し行っている。 ・こうした取組みにより、102の公民館エリアで「小さな拠点づくり」が進んでいる。
A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見 直す点がある) C:あまり順調に進んでいない		・今後、計画が策定された地域は実践活動に繋げ、既に活動に取り組んでいる地域についてはそれが継続、拡充されるよう支援していく必要がある。 ・一方で、県民の「小さな拠点づくり」に対する認知度が低く、また、危機感が乏しいために議論が進まない地域がある。市町村によって取組みに温度差が生じており、全県的な広がりを欠いていることから、「小さな拠点づくり」の認知度や必要性への理解を高め、地域での取組みが進むよう、引き続き働きかける必要がある。

⑤課題の認識

(1) 平成31年度	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)						
末の施策目的の達成 状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	В							
(2)施策の目的達 成に向けての課題	「小さな拠点づくり」のしていく必要がある。地震、水害等の被災地域	ついて広く県民に周知し、「小さな拠点づくり」への理解が深まるよう努める必要がある。 必要性について各地域の住民の意識醸成を図り、少しでも早く課題解決のための計画づくりから実践活動へと進むよう支援 においては、「小さな拠点づくり」の取組みが停滞、後退することがないよう特に配慮して支援を行う必要がある。 効果の検証に加え、今後の中山間地域対策の方向性を見極めるために必要な調査・研究を行う必要がある。						

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての 性

・「小さな拠点づくり」への県民の理解が深まるよう、その必要性や、取組事例等について新聞、テレビ等の各種媒体やイベントなどを通じて集中的に 広報を行う。

- ・職員が市町村とともに地域を繰り返し訪問し、「小さな拠点づくり」の必要性を丁寧に説明するとともに、必要に応じて住民の話し合いに加わり、計 今後の取組みの方向 画づくり、実践活動に対する支援を行う。
 - ・すでに計画づくりや実践活動に積極的に取り組んでいる地区などに対し、人材育成、生活機能の確保、生活交通の確保、地域産業の振興、インフラ整備などについて効果的な支援を各部局が連携して集中的に実施する。
 - ・真に中山間地域活性化策の立案・実施につながるよう、中山間地域研究センターの研究内容やセンターのあり方について検討する。

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称 施策Ⅱ−5−2 小さな拠点づくり

	•		(単位:千円)	
	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	中山間地域総合対策推進事業(「小さな拠点づくり」推進事	中山間地域が抱える様々な課題に対して対策を講じ、住民のみなさんが安心して住み続けることができるようにする。	115,910		しまね暮らし 推進課
2	中山間地域対策総合調整事 業	中山間地域対策関連事業の円滑な実施	5,821	5,900	しまね暮らし 推進課
3	中山間地域研究センター事業	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらう。	25,415	41,539	しまね暮らし 推進課
4					
5					
6					
7					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23 24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					